問 国に災害査定の簡素化について要望されたが、その見通しはどうか。

答 可能な限り仮復旧工事に対応している。査定を終了したものから発注し、全力を挙げて取り組みたい。

7・29豪雨災害で被災した農地

下田地域複式学級懇話会について

問 2回の懇話会と森町、荒沢、大浦3小学校で説明会を実施したが、23年度中に市の案を示す考えはないか。

答 さまざまな意見をいただいた。議論を深め、地域の皆さんと慎重に考え、素案として取りまとめて示したいと考えている。

7・29豪雨災害について

問 三条市民全体で復旧・復興を目指すという機運を高めるためにも、復旧復興ロードマップを示すべき。

答 復旧復興していく中で、市民と情報共有を図ることは重要。できるだけ分かりやすい資料の作成等を通じ、記者会見や議会などで進捗状況を市民に伝えていく。

問 市が配信する安全・安心メールの登録者数増加のため、携帯電話販売事業者に協力依頼をすべき。

答 このメール配信は情報伝達の有効な手段であり、ご提案の販売事業者への協力依頼を含め、登録者数増加に取り組んでいきたい。

小中一貫教育について

問 一中学区一体校の開校までと開校後の保護者や地域住民との意見交換はどう図るか。

答 今までも数多くの検討会や協議会を積み重ね、貴重な意見をいただきながら進めてきた。平成26年の開校に向けて、スクールバスや校名・校歌など、より詳細な学校運営に関する検討課題について、これまでと同様に保護者や地域住民の意見も聞きながら、柔軟に対応できる仕組みづくりを図っていく。

一体校が建設予定の三条高校跡地

小中一貫教育について

問 民間団体が行った意向調査では、一体校に賛成は17%、これが一中学区民の総意である。三条高校跡地がなければ一体校は考えなかったのではないか。

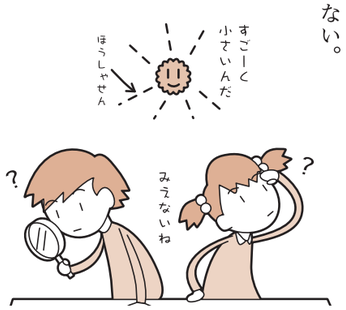
答 最終報告書の中で三高跡地を視野に入れて検討すべきとの提言を受けて検討した。

問 退職教員の会と教育委員との懇談会をなぜ9月議会後にしたのか。教育長は納得していただける説明ができる自信がなかったのではないのか。

答 この議案が通るかどうかも未知数なので、落ち着いた中で話し合いをさせていただきたい。定例会の後に改めて開催時期を相談することで合意した。

問 放射能汚染から子どもたちを守るために全小中学校・保育園・幼稚園等子どもたちが関わる施設の放射能検査を定期的に行い、公表していくべきではないのか。4カ所だけで安全が担保できるのか。

答 市内4カ所の小学校を測定しているが、十分に安全が担保できる。今後調査地点の追加は考えていない。



7・29豪雨災害による復旧・復興について

問 水害で生活が一変した。まだ二次災害の恐れもあり、警戒が必要だ。生活再建の相談の状況は。仮復旧が始まっている。いずれの道路も重要な路線、今後の復旧はどのような手順で進めていくのか。

農地被害も大きい。農家の営農意欲を欠くことが懸念される。どう対応していくのか。生命、財産を守るため、河川改修は抜本的な対応が必要。大雨のたび水害に悩まされないために、五十嵐川の水を日本海に流出させる考えはないか。山林、林道、観光資源の被災状況と今後の対応は。

答 原形復旧ではなく抜本的改修が必要。日本海に水を注ぐことについては既に新潟県、国土交通省とも共通認識になりつつある。

農業経営が衰退しないよう、また意欲低下のないよう支援策を打ち出している。

7・29豪雨災害で崩壊した市道　道心坂付近

安心安全なまちづくりについて

問 子どもを含めた防災教育の在り方、意識の醸成をどう進めていくか。避難所の見直しに早急に入るべき。

答 避難所の在り方について検討を進めていきたい。

7・29豪雨災害について

問 サービスセンター機能の低下により災害対応が不十分と感じる。また、自治会長に過度な負担を強いている。認識を伺う。

貝喰川に設置予定のポンプの能力と計算上必要な能力は何トンか。能力に問題はないか。

大面川は一気に水の出ることから、以前から調水機能を持つ砂防ダムを造るべきと指摘してきた中で今回の被害となった。対応を伺う。

大面川は区間により管理者が異なる。全線を河川として整備すべきではないか。

東光寺排水路は焼却場前のサイホンに原因がある。ポンプを設置して大面川に排水すべきではないか。

答 本部の決定事項、被災状況を同時に知ってもらう舞台装置ができていなかった。対応マニュアルの見直し等を進めていく。

貝喰川に設置予定のポンプは毎秒3トン。計算上必要な能力は県から示されていないが、増強を要望している。

砂防ダムは今年度から新たに設置する。

大面川、貝喰川水系は、上下流で管理者が異なる。整備、管理の一元化を刈谷田川土地改良区、県と話を行い、同じ方向感の中で検討していこうと意見の一致を見た。

パルム1跡地問題について

問 平成23年3月時点において、売買契約について、土地売買に関する覚書があるにもかかわらず売買に関する書類が無いように説明されてきたのはなぜか。

被告人から契約に関する書類提示の要求に対し、平成22年5月17日に第四銀行と締結した覚書をなぜ提示されなかったのか。

今年の3月に監査員から契約書の提出を求められたとき、事務担当者が契約書が無い旨回答したようだとしているが、書類があるにもかかわらず無いとしたことは市長の支持なのか。

イオンに土地代金として1840万円が支払われているが、なぜその金額になったのかの根拠になる資料を提出すべきではないか。

パルム1跡地

答 取締役会、株主総会を経て進めている。この場では三条市長という立場で議会に臨んでいるので答弁は差し控えたい。係争中に係る案件であり軽々にお答えをするような場面ではない。

内水氾濫防止について

問 内水対策として地下貯留施設を設置したらどうか。

答 一中学区一体校敷地内地下に380トン、四日町小学校跡地地下に1500トン、その他条南小学校の跡地地下にも雨水調整池を計画している。それ以外の地区についても検討していきたい。

雨水貯留槽の設置について

問 個人や民間事業所への雨水貯留タンク設置助成制度を設けてはどうか。

答 雨水貯留タンクは、水資源の有効活用としては効果があるが、内水対策としては効果が薄いと認識している。内水対策の整備を優先させたい。

開発行為における調整池の設置基準について

問 開発行為における調整池の設置基準は適正か。また設置後の管理は適正に行われているか。